

# スイスの日本語補習校に子を通わせる日本人母親の教育戦略

渋谷 真樹（奈良教育大学）

## 《研究の目的》

国際結婚はしばしば、家庭の中に異なる文化を顕著なかたちで同居させたり、家庭での文化と学校や地域・社会での文化とのあいだに明確な不連続性をもたらしたりする。生活する地域が多文化的であればなおさら、そこで育つ子ども達は、複層的な文化折衝をもつことになる。

そこで、本発表では、多文化国家スイスにおいて国際結婚している日本人女性の教育戦略を明らかにすることを目的とする。海外在留邦人数調査統計によれば、2008年現在、スイスの在留邦人数は8,179人、うち、女性の永住者は2,709人で、その多くは、スイス人と結婚していると推測される。本発表では、スイスのC市にあるC日本語補習校に子どもを通わせる日本人母親へのインタビュー調査から、日本語や日本文化、スイス社会での教育などに関する教育戦略を分析・考察する。

## 《調査の方法と対象》

筆者は、2005年から、スイスの複数の地域において、インタビューやアンケート、学校訪問などを行っている。C市においては、C補習校を2回訪問したほか、母親や教師、子どもへのインタビューや、母親へのアンケート、学校資料・政策文書などの分析を行っている。

本発表では、アンケート調査で協力への了解を得た母親11人に対して2009年9月に行った個別のインタビューを中心的なデータとする。対象者の年齢は、30代後半から50代前半である。子の誕生年は、1984年生まれの1人を除いて、1993年から2004年までで、インタビュー時の年齢は5歳から16歳である。

## 《分析の枠組み》

多文化環境で子育てをする家庭の教育戦略を分析した先行研究に、志水・清水（2001）がある。そこでは、日系南米人、インドシナ難民、韓国系ニューカマーの家族の教育戦略が、歴史・社会的背景→来日のきっかけ→生活の組織化→「家族の物語」の生成→教育戦略の選択という枠組みから分析されている。そして、教育戦略は、「家庭での言語使用・文化伝達」、「学校

観・学校とのかかわり」、「子どもの進路に対する希望とそれへの対応」の三側面から把握されている。本発表では、この枠組みに基づきながら、スイス在住の日系国際結婚家庭の特徴を描き出していく。

## 《家庭を取り巻く環境と「家族の物語」》

### 歴史・社会的背景

日本とスイスは、良好で対等な関係にある。森田（2004）は、日本においてスイスは、平和や自然、経済的な豊かさといった肯定的なイメージで受け入れられてきたと述べている。逆に、スイスにおいて日本は、伝統的な文化をもちつつ、質の高い工業製品や新しい大衆文化を輸出する先進国とみなされている、と調査協力者達は述べている。とりわけ、子ども達のあいだでは、日本のゲームや漫画の人気の高いという。

また、スイスは多文化化のすすんだ社会であることも、スイス在住の日系国際結婚家庭の社会的位置づけを考える上で重要である。スイスは、4つの言語を公用語とし、人口の6割強がドイツ語を話す、スイスのドイツ語はいわゆる標準ドイツ語とは相当に異なる上に、国内にも多くの方言がある。ドイツ語圏スイスでは、学校教育は標準ドイツ語で行われ、義務教育段階で2つめの公用語を学ぶ。スイスの多様性は、近年さらに高まっており、2008年には、外国人の割合は、全人口約700万人の21.7%を占めている（連邦統計局）。とりわけ、都市部、および、子どもの外国人割合が高く、チューリヒ州では、子ども全体の4分の1が外国人家庭の出身である（Bildungsdirektion Kanton Zurich, 2008, p. 5）。スイスの各州では、母語母文化教育を推進し、その学習成果を公立学校の成績や進学に反映させるなどしている（渋谷、印刷中）。

### 渡瑞のきっかけ

調査協力者11人中、結婚によってスイスに住むことになったのは6人である。他の2人は、他国で結婚した後、夫の転勤によりスイスに渡った。残りの3人は、自分自身の仕事で海外生活中に結婚し、スイスに住むことになった。恋愛結婚によりスイスで家庭を築いている彼女達

は、自発的にスイスに渡り、住み続けている。また、夫がスイスに仕事や親族等の人間関係をもっていることから、スイスには彼女達を受け入れる基盤があると考えられる。

### 生活の組織化

調査協力者は、年間約 20 万円の補習校に子どもを通わせ、しばしば日本に一時帰国をしている（1 年に 1 回が 7 人、それ以上が 2 人、他の 2 人も 1 年半に 1 度は帰国）ことなどから、「構造的資源」は相対的に恵まれていると推測される。

スイス社会に職や人間関係をもつ夫の存在ゆえ、他のニューカマーに比べ、利用できる情報やネットワークは格段に多い。

調査協力者のうち、5 人が専業主婦、6 人が有職（パートタイム、フリーランスを含む）である。有職者も、ほとんどが時間の融通が利きやすい働き方をしている。

調査協力者は、短大卒 3 人（うち 1 人は海外）、大卒以上 8 人（うち 3 名は海外、1 人は日本で大学院）と、平均以上に高学歴である。

結婚前に海外研修や留学の経験がある者が 8 人いる。夫と出会ったきっかけとして、英語圏での留学や語学研修を挙げた者は 4 人、英語圏以外での留学を挙げた者は 2 人である。ここから、海外生活や教育に親和的な夫婦が多く、その家族の「教育的資源」は相対的に豊かであると考えられる。

夫は、スイス国籍をもつ者が 11 人中 8 人（うち、親の一方が非スイス人の者、異なる言語圏の出身者が各 1 人）、残りの 3 人は、ヨーロッパの他の国や北米の国籍をもつ者（うち 2 人は、両親の出身国が異なる）で、家庭内の多様な文化状況がうかがわれる。

なお、本インタビューにおいて、母親の学歴や有職者割合、スイス以外の背景をもつ夫の割合は、同じ補習校でのアンケート結果よりも高くなっており、多文化的な教育により熱心な層をとらえている可能性が示唆される。

### 「家族の物語」

調査協力者達は、結婚前から外国の文化を好み、親しんでいた者が多く、多くは自らの意志で国際結婚や海外生活を選んでいる。彼女達のスイス社会への評価は総じて高く、スイス生活への満足度も高い。

同時に、日本の社会や文化についても、スイスと同程度に評価している。多くの場合、彼女達には日本を離れなくてはならなかった切実な理由があったわけではなく、現在に至るまで、日常的な通信や物品の購入、一時帰国を通して、日本との関係を保ち続けている。

家族の資源や教育に費やせる時間・労力が相対的に豊かな調査協力者の家族にとって、二文化、あるいは、多文化の中での子どもの教育が、主要な関心事のひとつであると考えられる。

### 《在瑞日系国際結婚家庭の教育戦略》

本調査では、子どもを補習校に通わせている母親を対象にしていることもあり、日本語や日本文化に関する教育は重要視されている。

また、葛藤の末にそれを選択したというよりは、在瑞日本人の影響や周囲の考え方などにより、「当然の流れ」として日本語で子育てをし、補習校に通わせている場合が多い。

とはいえ、現在住んでいるスイスでの教育が無視されているわけではなく、むしろ優先されている。日本の教育にのみ傾斜するのではなく、スイスの教育とのバランスを取ることの重要性が、複数の調査協力者によって語られている。

かつ、家族の多文化的な状況などにより、二言語・二文化教育にとどまらず、多言語・多文化教育を目指している家族が複数ある。以下、その一例を挙げる。

<母 5> 「最初から 3ヶ国語をやるしかないなと思ってた。やっぱり日本語教えたいと思ってたし、〇〇（北欧）語も覚えてほしいし、□□（現地）語も覚えなくちゃ困るので、統一はしなかったですね。ただ、それでたとえば、英語だとか他の国の言葉がテレビとかでどっから入ってきますよね。それは別に、私はだめだって否定はしなくて、入ってくるものは別に聞いてもいいんじゃないか」

「（日本語を教えようと思ったのは）私がしゃべれるのは日本語が一番できるというのと、あと日本人であるし、いつ日本に帰るかわからないですよ。ね。（中略）それと同時に、やっぱり〇〇（北欧）人でもあるし、〇〇（北欧）に行く可能性もゼロじゃないですよ。ね。（中略）ここで他の子どもと遊ぶのには、やっぱり言葉ができないと。そんなことないかもしれないけれど、言葉ができないと、同じ対等に遊んでもらえないんじゃないかと思って。そのへんはちょっと必死だったんですよ」

### 引用文献

Bildungsdirektion Kanton Zurich, 2008, Umsetzung Volksschulgesetz: Qualität in multikulturellen Schilen (QUIMS)

渋谷真樹（印刷中）「ドイツ語圏スイスにおける移民教育：母語母文化教育を中心に」『奈良教育大学紀要』志水宏吉・清水睦美編著（2001）『ニューカマーと教育：学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店

森田安一編（2004）『スイスと日本：日本におけるスイス受容の諸相』刀水書房